

## 平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月7日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 コシダカホールディングス  
 コード番号 2157 URL <http://www.koshidakaholdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 腰高 博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員グループ管理担当 (氏名) 土井 義人  
 定時株主総会開催予定日 平成23年11月24日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年11月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 027-280-3371  
平成23年11月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年8月期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	29,093	32.6	3,356	34.0	3,336	29.4	2,877	155.7
22年8月期	21,932	15.7	2,503	67.3	2,579	80.6	1,125	104.7

(注) 包括利益 23年8月期 2,971百万円 (154.5%) 22年8月期 1,167百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	119,896.45	—	57.6	21.9	11.5
22年8月期	46,887.82	—	35.3	22.9	11.4

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 一百万円 22年8月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	18,454	6,464	34.2	262,745.68
22年8月期	11,975	3,751	30.8	153,648.52

(参考) 自己資本 23年8月期 6,305百万円 22年8月期 3,687百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	4,411	△1,822	△1,520	4,100
22年8月期	3,447	△2,396	△337	3,036

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	2,900.00	—	5,800.00	8,700.00	208	18.6	6.5
23年8月期	—	5,000.00	—	5,000.00	10,000.00	240	8.3	4.8
24年8月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		16.6	

(注) 平成23年9月1日をもって、1株につき400株の割合で株式分割を実施しております。

### 3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,209	9.5	1,882	14.2	1,905	19.3	956	△51.2	99.58
通期	31,714	9.0	3,919	16.8	3,996	19.8	2,020	△29.8	210.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
新規 1社 (社名) 株式会社スポーツ、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
② ①以外の変更：有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年8月期	24,000 株	22年8月期	24,000 株
② 期末自己株式数	23年8月期	— 株	22年8月期	— 株
③ 期中平均株式数	23年8月期	24,000 株	22年8月期	24,000 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年8月期の個別業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	1,817	△87.8	249	△86.0	263	△86.0	293	△69.2
22年8月期	14,963	4.6	1,787	49.5	1,882	56.0	951	74.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期	12,215.20	—
22年8月期	39,645.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年8月期	4,559		3,544	77.7			147,678.15	
22年8月期	8,043		3,510	43.6			146,262.00	

(参考) 自己資本 23年8月期 3,544百万円 22年8月期 3,510百万円

(個別業績について)

当社は、平成22年9月1日に純粋持株会社によるホールディングス体制に移行しました。このため、平成23年8月期の個別業績は、平成22年8月期と比較して大きく変動しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	22
(8) 表示方法の変更 .....	22
(9) 追加情報 .....	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	23
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	27
5. その他 .....	30
(1) 役員の異動 .....	30

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出が回復に向かいつつも円高の進行などにより伸びが鈍化してきたところに、3月に発生した東日本大震災に起因する多種多様な影響を受けて大きく落ち込みました。その後の復興活動により鉱工業生産、製品輸出など漸く持ち直しつつあります。

余暇活動関連支出は、所得環境に目立った改善が見られず、全体としては減少傾向にありましたが、そのなかでは「安・近・短」に関連する一部業種が、相対的に堅調に推移致しました。

各事業別の事業環境並びに業績の状況については、以下のとおりであります。

#### 【カラオケ】

需給共に緩やかな縮小傾向が続いてきたカラオケ市場ですが、ここにきて新店開設が目立つようになり、顧客獲得競争は激しさを増しております。

このような事業環境の変化を踏まえて、店舗網を整備すると共に、既存店の集客力の維持と拡大を図るために、大規模リニューアル工事（当年度は39店舗実施）を継続し、人材育成施策を根本的に見直し、店舗営業力の強化に努めました。

3月に発生した東日本大震災の影響により一部店舗に営業面での制約が生じましたが、迅速な復旧活動に努めた結果早期に集客が回復できたため、業績面での影響は限定的かつ軽微なものにとどめることができました。また、国内的な緊急課題となった電力節減に因應するための諸施策（空調設備、照明機器などの省エネ型機種への交換）にも精力的に取り組みました。

当連結会計年度末のカラオケの国内店舗数は、前連結会計年度末比6店舗増加（新規出店15店舗、閉鎖9店舗）し315店舗となりました。

その結果、当連結会計年度のカラオケセグメントの売上高は173億89百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は22億43百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

国内で培ったカラオケ事業のノウハウをアジア諸国でも展開するために、昨年韓国に設立した株式会社韓国コシダカは、6月に江南店をソウル市内に開設し、店舗展開をスタートさせました。

#### 【カーブス】

健康への関心の高まりが背景となり、「女性専用の30分フィットネス」としてカーブスは、中高年齢層を中心にますます認知が広がり、マスコミ・メディアに取り上げられる機会も増えてまいりました。

新規出店店舗の早期立ち上がり既存店の業績向上のための会員増強プログラムの革新と普及を、加盟店とフランチャイズ本部が一体となって推進しております。その成果として既存店の採算が向上し、既存加盟事業者による追加出店意欲が旺盛となったことが、店舗数と会員数の伸びに大きく寄与するようになりました。

通信販売商品に1月から加わったプロテインの定期購入者が安定しており通販全体の売上の拡大に寄与しております。

グループ直営店の店舗網拡充も積極的に進め、出店展開を通じて獲得できる各種ノウハウの交流にも取り組みました。

当連結会計年度末の国内カーブス店舗数は前連結会計年度末比174店舗増加（前年同期比20.1%）し1,038店舗（内グループ直営店39店舗）に、会員数は77千人増加（前年同期比23.9%）し399千人となりました。

その結果、当連結会計年度のカーブスセグメントの売上高は84億31百万円（前年同期比55.1%増）、セグメント利益は12億9百万円（前年同期比128.5%増）となりました。

#### 【ボウリング】

当社グループが培ってきた「居抜き出店方式」のノウハウを活用して、ボウリング場の再生による店舗展開を行うと共に、全店舗で「健康ボウリング教室」を定期的に開催して、主として中高年齢層の掘り起こしと固定客化に努めました。

当連結会計期間中に3店舗新規出店を行い店舗数は15店舗となりました。

その結果、ボウリングセグメントの売上高は28億98百万円、セグメント損失は1億63百万円となりました。

#### 【不動産管理】

株式会社スポーツの連結子会社化に伴い報告セグメントとして不動産管理を追加しました、不動産管理セグメントの売上高は5億79百万円、セグメント利益は2億96百万円となりました。

【その他】

平成22年10月に群馬県高崎市に温浴施設「箕郷温泉まねきの湯」を「居抜き出店方式」により開設し、温浴事業の多店舗展開の準備に着手致しました。これにより、その他セグメントの売上高は1億74百万円、セグメント損失は36百万円となりました。

以上により、当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の売上高は290億93百万円（前連結会計年度比32.6%増）、営業利益33億56百万円（同34.0%増）、経常利益33億36百万円（同29.4%増）となりました。

株式会社スポーツの連結子会社化に伴う負ののれん発生益などを特別利益として11億96百万円計上する一方で、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額及びリニューアル工事に伴う固定資産除却損などを特別損失として3億75百万円を計上しましたので、当期純利益は28億77百万円（同155.7%増）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、欧州通貨不安の深刻化と円高定着への懸念から輸出の鈍化を主因とした景気減速が予想され、また震災復興負担が加わった財政はますます余裕が無く、雇用所得環境も改善に向かいにくく、消費者の生活防衛意識はますます高まり、個人消費の停滞が続くものと思われま

す。余暇活動関連市場は、「安・近・短」関連の一部業種に見られる好調さも決して持続的なものではなく、全体的な回復に転ずることは難しいと思われま

す。そのなかでは、健康志向の高まりと増加する中高年齢層の潜在需要の掘り起こしなどに、成長の可能性があると考えております。「カラオケ事業」「カーブス事業」「ボウリング事業」そして多店舗展開の準備を始めた「温浴事業」の各事業において、より深く特化し競争力を高めること、様々な分野で各事業間のシナジーを迫り上げていくこと、そして新たな分野においても「既存業種新業態」を追求することにより、総合余暇サービス提供企業を目指してまいります。

各セグメント別の次期の見通しは、以下のとおりであります。

【カラオケ】

顧客獲得競争は更に激しくなると思われる中で、顧客の高齢化に伴うニーズの変化への対応に努めていくことと共に、新しいサービスを考案し提供していくことにより市場の活性化を図っていくことが重要と考え、そのために様々な試みに挑戦してまいります。平行して店舗営業力の強化のための社内教育制度の運営の充実とモチベーション強化のための社員独立制度の拡充を進めてまいります。

引続き「カラオケ本舗まねきねこ」は出店展開を継続するとともに、新業態店舗の開発にも取り組んでまいります。これらの施策により、カラオケセグメントの売上高178億67百万円（当連結会計年度比2.7%増）を見込んでおります。

【カーブス】

中高年齢女性顧客層の健康への関心はますます高まり、市場は更に拡大していくことが期待される一方で、個々のFC加盟事業者を取巻く事業環境は依然厳しい状況が続くものと予想されます。

FC本部として、新規出店時の早期会員獲得プログラムと既存店会員増強プログラムの革新と普及、会員向け通信販売商品の開発と販促支援などを通じて、FC加盟事業者の経営安定化と多店舗展開に対応できる経営体質作りに貢献できる施策を積極的に推進してまいります。

また、直営店の出店展開も強力に推し進め、店舗網の拡充に寄与すると共に、出店展開を通じて獲得蓄積される各種ノウハウをFC本部と加盟店と相互交流させることに力を注ぎます。

これらの施策により、カーブスセグメントの売上高98億34百万円（当連結会計年度比16.6%増）を見込んでおります。

【ボウリング】

ボウリング場の閉鎖・譲渡案件が、今後増加することが予想されます。

当社グループが培ってきた「居抜き出店方式」での店舗展開を、ボウリング事業において進めていくとともに、業界経験が豊富で半数以上がプロボウラーまたはインストラクターの資格を有する社員により蓄積されたノウハウを活用し、全店で「健康ボウリング教室」を定期的に開催し、主として若い頃にボウリング経験を積んだ中高年齢層の掘り起こしと固定客化を積極的に推進し、業容の拡大を目指してまいります。

これらの施策により、ボウリングセグメントの売上高35億67百万円（当連結会計年度比23.1%増）を見込んでおります。

【不動産管理】

ボウリング場への不動産賃貸を中心に不動産管理業務を進めてまいります。これらの施策により、不動産管理セグメントの売上高は5億45百万円（当連結会計年度比6.0%減）を見込んでおります。

【その他】

温浴事業の多店舗展開の準備を進めてまいります。これらの施策により、その他セグメントの売上高は2億21百万円（当連結会計年度比26.6%増）を見込んでおります。

以上により、平成24年8月期通期の連結業績につきましては、売上高317億14百万円（当連結会計年度比9.0%増）、営業利益39億19百万円（同16.8%増）、経常利益39億96百万円（同19.8%増）、当期純利益20億20百万円（同29.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は次のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ64億79百万円増加し（前連結会計年度末比54.1%増）184億54百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は17億53百万円増加し69億10百万円（同比34.0%増）となりました。これは主に、現金及び預金が7億12百万円増加したことなどによるものです。

（固定資産）

有形固定資産は43億52百万円増加し87億65百万円（同比98.6%増）となりました。これは主に、土地が28億50百万円及び建物及び構築物が13億2百万円増加したことなどによるものです。

無形固定資産は3億4百万円減少し8億59百万円（同比26.2%減）となりました。これは主に、のれんが2億68百万円減少したことなどによるものです。

投資その他の資産は6億78百万円増加し19億19百万円（同比54.7%増）となりました。これは主に、敷金及び保証金が3億80百万円及び繰延税金資産が1億27百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の総額は47億26百万円増加し115億44百万円（同比69.3%増）となりました。

（流動負債）

流動負債は19億41百万円増加し71億20百万円（同比37.5%増）となりました。これは主に、未払法人税等が3億70百万円及び未払金が3億43百万円増加したことなどによるものです。

（固定負債）

固定負債は18億26百万円増加し48億70百万円（同比60.0%増）となりました。これは主に、社債が20億40百万円増加したことなどによるものです。

負債の総額は37億67百万円増加し119億90百万円（同比45.8%増）となりました。

（純資産）

純資産は27億12百万円増加し64億64百万円（同比72.3%増）となりました。これは主に、利益剰余金が26億18百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して10億64百万円の増加となり、41億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、44億11百万円の資金増加となりました。前連結会計年度は34億47百万円の資金増加であり、9億64百万円増加額が増えております。これは主に、税金等調整前当期純利益が16億84百万円増えた一方で法人税等の支払額が6億23百万円増えたことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、18億22百万円の資金減少となりました。前連結会計年度は23億96百万円の資金減少であり、5億74百万円減少額が減っております。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億92百万円増えたことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、15億20百万円の資金減少となりました。前連結会計年度は3億37百万円の資金減少であり、11億83百万円減少額が増えております。これは主に、社債の発行による収入が23億35百万円増えた一方で、短期借入金の減少が24億65百万円増えたことなどによるものであります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当ですが、上記方針に基づいて期初の計画通り1株あたり中間配当5,000円(株式分割後換算12.5円)を実施致しました。期末配当につきましては1株当たり5,000円(株式分割後換算12.5円)を実施することとし、年度合計10,000円(株式分割後換算25.0円)とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましては、上記の配当基本方針に基づき、1株あたり中間配当17.5円に期末配当17.5円を加え、合計35.0円とさせていただきます予定であります。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に必要な設備投資等の事業拡大を中心とした資金需要に備えることと致します。

(注)平成23年9月1日をもって1株につき400株の割合で株式分割を実施しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスク並びに変動要因は、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

#### ① 経営環境と経営方針等に係わるもの

##### イ. カラオケ事業への依存について

カラオケ事業は当社グループの主力事業であり、平成23年8月期通期売上の59.7%を占めております。カーブス事業、ボウリング事業及び温浴事業の育成と、更に次に続く事業の開拓に邁進すると共に、カラオケ事業においても新しいサービスの開発や新業態の立上げに、今後とも努めてまいります。

しかしながら、カラオケの魅力が他の娯楽サービスに対して相対的に低下する、あるいはカラオケ業界自体に何らかの社会的な問題が発生することにより、カラオケ離れが発生し、カラオケ業界全体の市場が縮小した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ロ. 人材の確保・育成について

当社グループは、多店舗展開を行う接客サービス業であり、お客様にご満足のいただける接客と固定客の確保を継続実現させていくためには、人材の確保と育成が常に課題となっております。

計画的に募集・採用活動を行い人材の確保を行うとともに、集合研修等による教育制度を設けて人材の育成に努めております。特にカラオケ事業においては、専用の研修施設「まねき塾」での座学と本社に隣接する「前橋本店」でのOJTとの両輪により構成された集合研修に力を注いでおります。

しかしながら、採用がますます難しくなる場合あるいは退職者が増加する場合には、店舗の管理を行う店長及びマネージャーにふさわしい優秀な人材を十分に確保できなくなるおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ハ. フランチャイズ加盟事業者について

カーブス事業はフランチャイズ方式により展開しており、加盟事業者に対して、経営指導、事業運営上必要なシステムの導入及びノウハウ、機材、商品、印刷物等の提供、販売を行っております。これらの実現のために、加盟事業者による協力、資金負担等が必要であり、予め理解を得ておく必要があります。

従って、加盟事業者とのトラブルの発生、カーブスチェーンからの離脱、加盟店から本部への訴訟の発生などの場合には、当社グループの信用力低下等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 財政状態及び経営成績に係るもの

##### イ. 敷金・保証金の回収について

当社グループは、賃借による出店を基本としており、店舗の賃借に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れております。

当社グループは、賃貸借契約の締結に際しては、物件所有者の信用状況を確認する等、回収可能性について十分検討のうえ決定しております。しかしながら、物件所有者の財政状況が悪化した場合には、敷金・保証金の回収が困難となる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ロ. 減損会計の影響について

当社グループが所有する固定資産につきまして、今後も営業活動から生じる損益が継続的にマイナスとなる店舗が発生する等の減損が認識された場合、あるいはそれ以外の理由により店舗を閉鎖することとなった場合等、減損損失の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 法的規制について

#### イ. 飲酒運転について

当社グループが運営する多くの店舗では、お客様に酒類を提供しております。飲酒運転及びその幫助に対する社会的批判の高まりと、交通警察による取締り強化が進むなか、当社カラオケ店ではお客様に対して、飲酒後車の運転を行わないように、運転代行業者の紹介等を含め、店員による声かけ及び室内掲示物によるご案内を通じ、十分注意喚起を行っております。

しかしながら、お客様が当社グループの店舗での飲酒後に、車を運転し交通事故を起こされたことにより、当社グループならびに従業員が飲酒運転の幫助に関する罪に問われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ロ. 未成年者による飲酒・喫煙について

当社グループが運営する多くの店舗には、未成年のお客様も数多く来店します。店内掲示物により未成年者が飲酒をしないように呼びかけるとともに、入室時に年齢確認を着実にを行うことにより、未成年者による飲酒・喫煙を回避するための注意喚起と努力を行っております。

しかしながら、未成年者が当社グループの店舗で飲酒・喫煙をしたことにより、当社グループが法令違反等による罪に問われるあるいは店舗の営業が制限された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ハ. 消防法、建築基準法等について

当社グループが運営する店舗は消防法、建築基準法及び都市計画法による規制を受けており、不慮の火災等によりお客様に被害が及ぶぬように、防火対策についてはマニュアルを整備し社員教育を施し、年に2回の消防訓練を行い、法令遵守に努めております。消防法、建築基準法及び都市計画法上の問題が生じぬように、法律改正への対応及び行政上の指導については、全ての事項について必要な改善及び届出を済ませており、その後も継続しております。

しかしながら、不測の事態によって、当社店舗において火災による死傷事故が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ニ. 「食品衛生法」について

当社グループが運営する多くの店舗は「食品衛生法」の規制を受けており、飲食提供に際して食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を得なければなりません。

食中毒の発生や、腐敗物の提供等、食品衛生法の違反行為を行った場合、所轄の保健所は、違反を行った店舗に対して営業の取り消し、または営業の全部もしくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。

当社グループでは、マニュアル等の整備及び社員に対する教育指導により、衛生管理には十分注意をはらっております。

しかしながら、当社グループの運営する店舗で万一食中毒が発生し、企業イメージの低下による客離れが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ホ. 「青少年の健全な育成に関する条例」等について

当社グループの運営する事業には、「青少年の健全な育成に関する条例」等の規制を受けているものがあります。同条例は、ほぼ全国の都道府県で制定されており、入場者の年齢による入店時間制限、コンテンツの健全性に関する規制等により青少年の健全な育成を図ることを目的として制定されております。

当社グループは、法令遵守の観点から、各都道府県の条例に則り店舗への指導・運営を行っておりますが、条例の改正等により新たな規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ヘ. 個人情報保護法について

当社グループの運営する事業には、会員制度を採用している事業があるためにお客様の個人情報を取得しており、「個人情報の保護に関する法律」を遵守する必要があります。そのためガイドラインに従い、社内教育や顧客情報の施錠管理等を徹底し、個人情報の流失防止を図っております。

しかしながら、不測の事態によって、個人情報の外部流出が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社コシダカホールディングス）、連結子会社7社（株式会社コシダカ、株式会社カーブスホールディングス、株式会社カーブスジャパン、株式会社北海道コシダカ、株式会社シュクラン、株式会社スポーツ、スポーツ分割準備株式会社）及び非連結子会社1社（株式会社韓国コシダカ）により構成されており、カラオケ事業、カーブス事業及びボウリング事業を主たる業務としております。

### <カラオケ事業>

国内の直営のカラオケボックス店の経営及び店舗展開を株式会社コシダカで行っております。株式会社韓国コシダカは韓国国内でのカラオケ店の店舗展開を行ってまいります。

### <カーブス事業>

株式会社カーブスジャパンは、カーブス事業のフランチャイズ本部事業を運営しており、また本部直営店舗5店舗を営んでおります。

株式会社北海道コシダカは及び株式会社シュクランはグループ直営店舗の運営を行っており、国内で店舗展開を推進しております。

株式会社カーブスホールディングスは上記3社の持株会社であり、各社に対する経営管理機能を有しております。

### <ボウリング事業>

株式会社スポーツは、直営のボウリングセンターの経営及び国内での店舗展開を行っております。

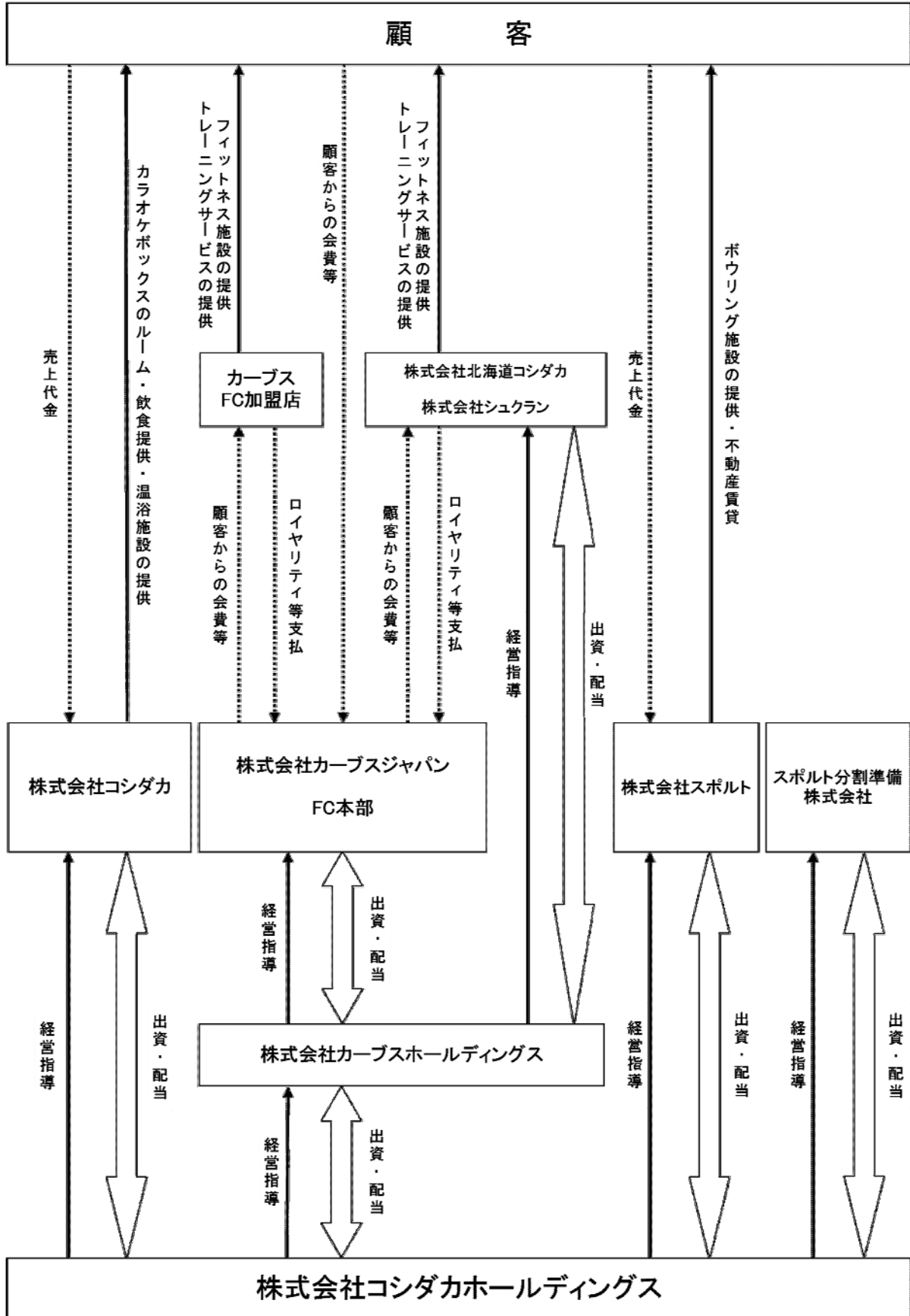
### <不動産管理事業>

ボウリングセンター施設の所有及び管理を行っております。

### <その他事業>

温浴施設の運営を株式会社コシダカで行っております。

以上に記載した事項を事業系統図により示すと次のとおりであります。



※ 株式会社スポーツは平成23年9月1日付で、同社が行うボウリング事業をスポーツ分割準備株式会社へ吸収分割して不動産管理事業に特化するとともに、同日付で社名を株式会社コシダカファシリティーズに変更いたしました。またスポーツ分割準備株式会社につきましても同日付で社名を株式会社スポーツに変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「私達の使命は、進化させた有意なサービス・商品を常に考案し、そして全世界の人々に提供し続けることによって、豊かな余暇生活の実現と希望に溢れた平和な世界の構築に貢献することである。」を掲げております。

上記経営理念のもとで、激しく変化する経営環境を適確に捉え、経営資源を有効に活用し、企業価値の向上を実現させることにより、「株主」「投資家」及びその他のステークホルダーの期待に応えてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが重視する指標は、ROA（総資産利益率）であります。投下資本をできるだけ少なくする努力を行い、その前提のもとでより大きな売上を上げ、利益を確実に獲得し、投資を早期に回収することに経営の重点を置いております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既に社会に存在し誰もが知っている業種であっても、全く新しいサービスや運営手法を生み出し、独自のビジネスモデルを確立していくという、「既存業種新業態」の考え方を経営戦略に据えて、「アミューズメント」「スポーツ・フィットネス」「観光・行楽」「趣味・教養」の4つの領域において、総合余暇サービス提供企業として、国内はもとより海外においても事業を拡大展開してまいります。

各事業はそれぞれ専門特化した事業活動を推進し、商品サービスに対する徹底した検証を重ね、多くのお客様にご支持いただけるビジネスを創意工夫していく一方で、業態間のシナジーを活かした総合力を最大限に発揮し、グループの強固な経営基盤を築き上げてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 余暇活動関連市場の変化について

個人の所得環境の厳しさが改善されず、余暇関連市場全体の伸び悩みが今後も予想されるなかで、需要の活性化を図るために、新業態の開発と新しいサービスの創造に努めていきます。

その中でも、知識と経験共に豊富な中高年齢層のお客様が、満足ができ、かつ定期的なご利用が期待できるようなサービス並びに商品の開発に、特に力を注ぎ、挑戦してまいります。

##### ② カラオケ事業について

既存店の集客力の維持拡大が第一の課題と考えております。そのためには、店舗の利用時間帯や利用方法などの顧客ニーズの刻々の変化を適確に把握し、業態開発や新たなサービスの考案提供を実現してまいります。そして、既存店舗のハードソフト一体となった一新を行うと共に、社員のモチベーションを高めることにより店舗における接客能力と運営能力の更なる向上を図るために、人材育成制度の充実と社員独立制度の拡充に努めてまいります。

第二の課題としては、韓国国内での多店舗展開を足がかりとして、経済成長著しい東アジア諸国全域での事業展開を、積極的に目指してまいります。

##### ③ カーブス事業について

カーブス事業の更なる拡大を図るには、既存加盟事業者の運営する店舗の収益化により多店舗展開が可能となる経営体質作りにも貢献できること、そして効率的な店舗配置を実現させるための調整機能を充実させることが、フランチャイズチェーン本部としての最重要課題であると認識しております。

引続き新規出店店舗の早期立ち上がりと共に既存店の業績向上のための会員増強プログラムの革新と普及を、加盟店とフランチャイズ本部が一体となって推進していくと共に、会員向け通信販売商品の開発と販売推進に努めてまいります。

直営店については、従来以上に店舗展開を強力に推進するとともに、新店立ち上げ時に獲得蓄積されるノウハウを、本部並びに加盟事業者との間で相互に交流させることに努めてまいります。

##### ④ ボウリング事業について

当社グループの培ってきた「居抜き出店方式」での出店による全国展開を実現し、業界の先駆けとして培ってきたノウハウを活用し、主に中高年齢層顧客の掘り起こしと固定客化に努めてまいります。

##### ⑤ 各事業間のシナジーの発揮について

当社グループの事業は、何れも全ての顧客層を対象とした接客サービス業ではありますが、顧客の固定化が共通する課題となっており、また今後重点を置きたい顧客層が重なる部分が少なくありません。グループとしての集客力の強化と固定客化の面において、各事業間で効果的にシナジーを発揮できるように努めてまいります。

それとともに、人材の採用、育成教育と効果的配置、資金管理の効率化、あるいは施設管理及び仕入・購買の分野などにおいても強力に相乗効果が発揮できるように努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,607,241	4,319,782
受取手形及び売掛金	514,146	869,464
商品	165,315	316,786
原材料及び貯蔵品	113,462	115,817
繰延税金資産	151,822	362,923
その他	610,366	937,317
貸倒引当金	△5,549	△11,923
流動資産合計	5,156,806	6,910,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,505,246	10,470,951
減価償却累計額	△1,885,547	△6,548,480
建物及び構築物（純額）	2,619,699	3,922,471
車両運搬具及び工具器具備品	4,131,272	7,338,662
減価償却累計額	△2,950,027	△5,960,208
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	1,181,245	1,378,453
土地	526,329	3,377,129
リース資産	125,184	127,461
減価償却累計額	△39,973	△40,238
リース資産（純額）	85,210	87,222
有形固定資産合計	4,412,484	8,765,277
無形固定資産		
のれん	981,338	712,788
ソフトウェア	179,280	139,061
その他	4,065	7,957
無形固定資産合計	1,164,684	859,806
投資その他の資産		
投資有価証券	37,306	27,354
長期貸付金	129,420	165,205
長期前払費用	103,400	162,330
敷金及び保証金	873,673	1,254,465
繰延税金資産	70,610	198,564
その他	32,421	127,146
貸倒引当金	△5,547	△15,410
投資その他の資産合計	1,241,285	1,919,655
固定資産合計	6,818,455	11,544,740
資産合計	11,975,262	18,454,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	406,659	621,133
短期借入金	66,800	—
1年内返済予定の長期借入金	1,250,574	1,377,358
1年内償還予定の社債	—	240,000
リース債務	26,288	40,470
未払金	398,758	742,616
未払費用	623,878	673,869
未払法人税等	970,411	1,341,391
賞与引当金	146,113	191,708
預り金	959,295	1,103,724
その他	330,528	788,246
流動負債合計	5,179,308	7,120,520
固定負債		
社債	—	2,040,000
長期借入金	2,957,836	1,858,768
リース債務	63,182	53,166
繰延税金負債	—	452,926
退職給付引当金	—	19,017
資産除去債務	—	285,846
その他	23,111	160,485
固定負債合計	3,044,129	4,870,210
負債合計	8,223,437	11,990,730
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金	483,600	483,600
利益剰余金	2,712,712	5,331,021
株主資本合計	3,689,912	6,308,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,348	△2,325
その他の包括利益累計額合計	△2,348	△2,325
少数株主持分	64,259	158,281
純資産合計	3,751,824	6,464,178
負債純資産合計	11,975,262	18,454,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	21,932,751	29,093,573
売上原価	15,686,589	21,250,479
売上総利益	6,246,162	7,843,093
販売費及び一般管理費	3,742,391	4,486,823
営業利益	2,503,771	3,356,269
営業外収益		
受取利息	2,774	5,128
受取配当金	234	94
加盟契約解約益	13,267	—
協賛金収入	84,242	79,300
その他	40,326	41,130
営業外収益合計	140,844	125,653
営業外費用		
支払利息	46,780	49,991
社債発行費	—	64,091
支払手数料	2,000	2,000
その他	16,830	29,641
営業外費用合計	65,611	145,725
経常利益	2,579,004	3,336,197
特別利益		
固定資産売却益	12,120	2,512
負ののれん発生益	—	1,193,951
特別利益合計	12,120	1,196,463
特別損失		
固定資産売却損	319	3,350
固定資産除却損	96,429	108,027
減損損失	21,143	155,891
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60,906
災害による損失	—	47,018
特別損失合計	117,893	375,195
税金等調整前当期純利益	2,473,231	4,157,466
法人税、住民税及び事業税	1,312,405	1,587,945
法人税等調整額	△8,943	△402,139
法人税等合計	1,303,461	1,185,805
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,971,660
少数株主利益	44,461	94,145
当期純利益	1,125,307	2,877,514

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,971,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	22
その他の包括利益合計	—	22
包括利益	—	2,971,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,877,537
少数株主に係る包括利益	—	94,145

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	493,600	493,600
当期末残高	493,600	493,600
資本剰余金		
前期末残高	483,600	483,600
当期末残高	483,600	483,600
利益剰余金		
前期末残高	1,702,604	2,712,712
当期変動額		
剰余金の配当	△115,200	△259,200
当期純利益	1,125,307	2,877,514
連結範囲の変動	—	△5
当期変動額合計	1,010,107	2,618,308
当期末残高	2,712,712	5,331,021
株主資本合計		
前期末残高	2,679,804	3,689,912
当期変動額		
剰余金の配当	△115,200	△259,200
当期純利益	1,125,307	2,877,514
連結範囲の変動	—	△5
当期変動額合計	1,010,107	2,618,308
当期末残高	3,689,912	6,308,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△335	△2,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,012	22
当期変動額合計	△2,012	22
当期末残高	△2,348	△2,325
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△335	△2,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,012	22
当期変動額合計	△2,012	22
当期末残高	△2,348	△2,325
少数株主持分		
前期末残高	19,797	64,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,461	94,022
当期変動額合計	44,461	94,022
当期末残高	64,259	158,281



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,699,267	3,751,824
当期変動額		
剰余金の配当	△115,200	△259,200
当期純利益	1,125,307	2,877,514
連結範囲の変動	—	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,449	94,044
当期変動額合計	1,052,556	2,712,353
当期末残高	3,751,824	6,464,178

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,473,231	4,157,466
減価償却費	1,449,898	1,949,098
減損損失	21,143	155,891
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60,906
災害損失	—	22,405
のれん償却額	301,950	307,534
負ののれん発生益	—	△1,193,951
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,891	26,589
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,646	16,237
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△37,852
受取利息及び受取配当金	△3,008	△5,222
支払利息	46,780	49,991
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11,800	838
売上債権の増減額 (△は増加)	△166,262	△339,513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,007	△114,877
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,650	195,172
その他	198,353	685,754
小計	4,344,468	5,936,470
利息及び配当金の受取額	2,848	4,176
利息の支払額	△44,623	△50,231
法人税等の支払額	△855,089	△1,478,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,447,603	4,411,739
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,704,963	△2,197,271
有形固定資産の売却による収入	17,510	21,046
無形固定資産の取得による支出	△21,537	△56,399
投資有価証券の取得による支出	△3,250	△5,000
子会社株式の取得による支出	△15,006	△50,316
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△100,866
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	340,887
敷金及び保証金の差入による支出	△85,949	△157,953
敷金及び保証金の回収による収入	12,596	59,956
貸付けによる支出	△283,361	△253,103
貸付金の回収による収入	138,169	294,917
定期預金の増減額 (△は増加)	△368,506	356,544
その他	△82,316	△74,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,396,614	△1,822,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△101,200	△2,566,800
長期借入れによる収入	1,189,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,263,716	△2,172,284
社債の発行による収入	—	2,335,908
社債の償還による支出	—	△120,000
リース債務の返済による支出	△26,288	△38,581
配当金の支払額	△115,200	△259,200
担保提供預金の増減額 (△は増加)	247	△18
その他	△20,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337,157	△1,520,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,245	△4,296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	708,585	1,064,066
現金及び現金同等物の期首残高	2,327,724	3,036,310
現金及び現金同等物の期末残高	3,036,310	4,100,376

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称                      (株)北海道コシダカ                      (株)カーブスホールディングス                      (株)カーブスジャパン</p> <p>(2) 非連結子会社                      (株)韓国コシダカ                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称                      (株)コシダカ                      (株)北海道コシダカ                      (株)カーブスホールディングス                      (株)カーブスジャパン                      (株)シュクラン                      (株)スポーツ                      スポーツ分割準備(株)</p> <p>(2) 非連結子会社                      (株)韓国コシダカ                      連結の範囲から除いた理由                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社                      (株)韓国コシダカ                      持分法非適用会社は、小規模であり、連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)については、連結財務諸表に与える影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社                      (株)韓国コシダカ                      同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産                      商品                      移動平均法による原価法を採用しております。                      (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料及び貯蔵品                      最終仕入原価法を採用しております。                      (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>② たな卸資産                      同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4～34年                      車両運搬具及び工具器具備品 3～10年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>③ リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <hr/>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、当連結会計年度末における在籍従業員に係る自己都合要支給額及び年金受給者・待期者に係る責任準備金の額の合計額から年金資産の時価を控除した額を計上しております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当連結会計年度において、株式会社スポーツ、株式会社シュクランの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。 また当連結会計年度において、スポーツ分割準備株式会社を新設したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ15,905千円減少し、税金等調整前当期純利益は76,811千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は132,372千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
(連結損益計算書)	<p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「加盟契約解約益」(当連結会計年度は6,500千円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
(連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>財務活動によるキャッシュ・フローの「社債の償還による支出」は、前連結会計年度はその他に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「社債の償還による支出」は20,000千円であります。</p>



## (9) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,123,295千円
少数株主に係る包括利益	44,461千円
計	1,167,756千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△2,012千円
計	△2,012千円

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

	カラオケ事業 (千円)	カーブス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,495,849	5,436,901	21,932,751	—	21,932,751
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	89	89	△89	—
計	16,495,849	5,436,990	21,932,840	△89	21,932,751
営業費用	14,521,631	4,907,437	19,429,069	△89	19,428,980
営業利益	1,974,218	529,553	2,503,771	—	2,503,771
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>					
資産	7,932,862	3,814,061	11,746,924	228,337	11,975,262
減価償却費	1,280,325	95,571	1,375,896	1,668	1,377,565
減損損失	21,143	—	21,143	—	21,143
資本的支出	1,626,733	53,197	1,679,930	—	1,679,930

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
カラオケ事業	カラオケボックス店舗の運営
カーブス事業	フィットネスフランチャイズの運営 フィットネスクラブ店舗の運営

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、228,337千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 当連結会計年度より、「カラオケボックス事業」を「カラオケ事業」に名称を変更しております。なお、変更は名称のみでありますので、セグメント区分を変更したものではありません。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、各子会社は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、下記の4区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

- ①「カラオケ」はカラオケボックス店舗の運営を行っております。
- ②「カーブス」はフィットネスフランチャイズの運営及びフィットネスクラブ”カーブス”店舗の運営を行っております。
- ③「ボウリング」はボウリング場の運営を行っております。
- ④「不動産管理」は賃貸等不動産の管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結損益計算書計上額 (注) 1
	カラオケ	カーブス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	16,495,849	5,436,901	21,932,751	21,932,751	—	21,932,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	89	89	89	△89	—
計	16,495,849	5,436,990	21,932,840	21,932,840	△89	21,932,751
セグメント利益	1,974,218	529,553	2,503,771	2,503,771	—	2,503,771
セグメント資産	7,932,862	3,814,061	11,746,924	11,746,924	228,337	11,975,262
その他の項目						
減価償却費	1,280,325	95,571	1,375,896	1,375,896	1,668	1,377,565
のれんの償却額	—	301,950	301,950	301,950	—	301,950
減損損失	21,143	—	21,143	21,143	—	21,143
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,626,733	53,197	1,679,930	1,679,930	—	1,679,930

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結損益計 算書計上額 (注) 4
	カラオケ	カープス	ボウリング	不動産管理	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,389,180	8,431,992	2,898,616	199,085	28,918,875	174,542	29,093,418	155	29,093,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	380,085	380,085	—	380,085	△380,085	—
計	17,389,180	8,431,992	2,898,616	579,170	29,298,960	174,542	29,473,503	△379,930	29,093,573
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,243,645	1,209,948	△163,585	296,667	3,586,676	△36,341	3,550,334	△194,064	3,356,269
セグメント資産	7,171,332	4,309,617	437,369	4,587,371	16,505,690	35,762	16,541,452	1,913,455	18,454,908
その他の項目									
減価償却費	1,466,039	109,396	141,003	144,466	1,860,905	16,030	1,876,935	10,040	1,886,976
のれんの償却額	—	307,534	—	—	307,534	—	307,534	—	307,534
負ののれん発生益	—	—	—	1,193,951	1,193,951	—	1,193,951	—	1,193,951
減損損失	143,061	—	12,829	—	155,891	—	155,891	—	155,891
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,628,605	59,833	178,870	430,182	2,297,492	53,218	2,350,711	8,000	2,358,711

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業を含んでおりま  
す。  
2. セグメント利益の調整額△194,064千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費でありま  
す。  
3. セグメント資産の調整額1,913,455千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、そ  
の主なものは、余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。  
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）  
及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）  
を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	153,648円52銭	1株当たり純資産額	262,745円68銭
1株当たり当期純利益金額	46,887円82銭	1株当たり当期純利益金額	119,896円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
当期純利益 (千円)	1,125,307	2,877,514
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,125,307	2,877,514
期中平均株式数 (株)	24,000	24,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																
<p>I 会社分割による組織再編</p> <p>当社は、平成22年4月14日開催の取締役会及び平成22年6月17日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成22年9月1日付けで吸収分割により当社のカラオケ事業の営業の一切を連結子会社に集約して純粋持株会社体制へ移行するとともに、同日付で商号を株式会社コシダカホールディングスに変更いたしました。また、当社連結子会社である株式会社北海道コシダカは、平成22年4月14日開催の取締役会及び平成22年6月17日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成22年9月1日付けで新設分割によりカーブス（フィットネス）事業を分社化するとともに、同日付で商号を株式会社コシダカに変更いたしました。</p> <p>1. カラオケ事業における企業結合の概要</p> <p>(1) 会社分割の対象となった事業の名称 当社のカラオケ事業</p> <p>(2) 会社分割の対象となった事業の内容 カラオケボックス店舗の運営</p> <p>(3) 企業結合日 平成22年9月1日</p> <p>(4) 会社分割の法的形式 当社を分割会社とし、連結子会社である株式会社北海道コシダカを承継会社とする吸収分割</p> <p>(5) 会社分割後の名称 分割会社 株式会社コシダカホールディングス（旧社名 株式会社コシダカ） 承継会社 株式会社コシダカ（旧社名 株式会社北海道コシダカ）</p> <p>2. カーブス（フィットネス）事業における企業結合の概要</p> <p>(1) 会社分割の対象となった事業の名称 連結子会社である株式会社北海道コシダカのカーブス（フィットネス）事業</p> <p>(2) 会社分割の対象となった事業の内容 フィットネスクラブ（カーブス）店舗の運営</p> <p>(3) 企業結合日 平成22年9月1日</p> <p>(4) 会社分割の法的形式 新設した株式会社北海道コシダカを承継会社とする分社型新設分割</p> <p>(5) 会社分割後の名称 分割会社 株式会社コシダカ（旧社名 株式会社北海道コシダカ） 新設会社 株式会社北海道コシダカ</p>	<p>I 株式の分割、および単元株制度の導入</p> <p>当社は、平成23年8月5日開催の取締役会決議により、平成23年9月1日付で下記のとおり株式分割および単元株制度の導入を行いました。</p> <p>(1) 目的 全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を受け、当社株式の売買単위를100株とすること、および1株あたりの投資金額を引き下げることにより当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 分割の方法 平成23年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する株式を、1株につき400株の割合をもって分割し、また、当該株式分割の効力発生日である平成23年9月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式分割前の当社発行済み株式総数</td> <td style="text-align: right;">24,000株</td> </tr> <tr> <td>株式分割により増加する株式数</td> <td style="text-align: right;">9,576,000株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">9,600,000株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の発行可能株式総数</td> <td style="text-align: right;">38,400,000株</td> </tr> </table> <p>上記の株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報、及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1株当たり純資産額 384.12円</td> <td style="text-align: right;">1株当たり純資産額 656.86円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1株当たり当期純利益金額 117.22円</td> <td style="text-align: right;">1株当たり当期純利益金額 299.74円</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td style="vertical-align: top;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	株式分割前の当社発行済み株式総数	24,000株	株式分割により増加する株式数	9,576,000株	株式分割後の発行済株式総数	9,600,000株	株式分割後の発行可能株式総数	38,400,000株	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	1株当たり純資産額 384.12円	1株当たり純資産額 656.86円	1株当たり当期純利益金額 117.22円	1株当たり当期純利益金額 299.74円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
株式分割前の当社発行済み株式総数	24,000株																
株式分割により増加する株式数	9,576,000株																
株式分割後の発行済株式総数	9,600,000株																
株式分割後の発行可能株式総数	38,400,000株																
前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																
1株当たり純資産額 384.12円	1株当たり純資産額 656.86円																
1株当たり当期純利益金額 117.22円	1株当たり当期純利益金額 299.74円																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。																

<p>前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)</p>
<p>3. 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社グループは、「アミューズメント」、「スポーツ・フィットネス」、「観光・行楽」、「趣味・教養」の4つの事業分野において「既存業種新業態」を展開する『総合余暇サービス提供企業』になることを目指しておりますが、純粋持株会社体制に移行することにより、各事業がより深く特化することで競争力を高める一方で、グループ間のシナジーを追求できる体制にするとともに、新たな事業の創造、取込が容易にできる組織・経営体制を構築して、グループ全体の成長を加速させることを目指すものであります。</p> <p>4. 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 企業会計基準委員会 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 企業会計基準委員会 平成20年12月26日）に基づき、「共通支配下の取引等の会計処理」を適用することとなります。したがって、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>II 株式取得による子会社の買収</p> <p>当社は平成22年7月30日開催の当社取締役会決議を経て、平成22年9月1日付けで株式会社スポーツの株式を取得いたしました。</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 企業結合を行った主な理由</p> <p>株式会社スポーツは、日本におけるボウリング場運営事業のパイオニアであり、また「安」、「近」、「短」のスポーツであるボウリングを通じて周辺地域の健康増進活動に積極的に取り組んでいる企業であります。</p> <p>当社は、これまでに培った居抜き再生方式のノウハウを活用して、新たに加わる「ボウリング事業」の収益拡大を目指すとともに、「カラオケ事業」、「カーブス事業」とのシナジー効果を発揮することにより、グループ事業の一層の活性化を図ることを目的として、株式会社スポーツを子会社化いたしました。</p> <p>(2) 企業結合日</p> <p>平成22年9月1日</p> <p>(3) 取得原価及び取得した議決権比率</p> <p>①取得原価 152百万円（付随費用を含む）</p> <p>②議決権比率 99.9%</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)</p>
<p>(4) 取得原価の配分に関する事項</p> <p>①企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p>流動資産 546百万円  固定資産 4,332百万円  流動負債 2,711百万円  固定負債 820百万円</p> <p>②発生した負ののれんの金額及び発生原因</p> <p>企業結合時の時価純資産が、取得原価を上回ったことにより、負ののれん発生益が1,193百万円発生する見込みとなっております。</p> <p>(5) その他</p> <p>株式会社スポーツは短期借入金24億円の返済を目的として、株式会社三井住友銀行保証による私募債（無担保変動利付社債）を発行しております。</p> <p>(1) 発行価額 24億円  (2) 発行日 平成22年9月29日  (3) 償還日 平成32年9月29日  (4) 償還方法 6ヶ月ごとの均等償還  (5) 利率 6ヶ月円TIBOR</p> <p>なお、株式会社三井住友銀行に対して株式会社スポーツが保有する建物、土地及び当社が保有している子会社株式（株式会社スポーツ）を担保に提供しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。